

ノムラ個人投資家サーベイ

(2008年11月)

2008年11月5日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は45.6と、調査開始以来最大の上昇

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2008年11月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は45.6と、07年9月以来の水準に回復した。また、前月比上昇幅は30.8ポイントと、調査を開始した06年4月以降で最大となった。回答時の日経平均株価(10月22日終値)は8,674円と、前回調査時より3,246円も下落した。しかし、株価は目先で反発するとの見方が個人投資家の間で広がっている様子である。

また、3カ月後の日経平均株価の見通しについての質問では、少なくとも2,000円程度上昇するとの見方が全体の45.1%を占め、前月の28.9%から増加した。一方、下落と見る回答を合計した比率は全体の27.2%と、前月の42.6%から低下した。

(2) 個人投資家の投資マインドは積極的になっている様子

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」と「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全4項目で「増えた」との回答比率が前月比上昇した。また、今後3カ月間についての質問では、「増やしたい」との回答比率が全4項目で同上昇した。全項目で「増やしたい」との回答が前月比増加したことは07年10月以来であり、個人投資家の投資マインドは積極的になっているものと見られる。

(3) 「市場要因、心理的要因」や「国内政治情勢」に対して悲観的な見方が後退

「株式市場へ影響を与えると考えられる要因」についての質問では、「市場要因、心理的要因」や「国内政治情勢」に対して「マイナス」と「ややマイナス」との回答比率の合計は前月比低下した。また、「プラス」と「ややプラス」の回答比率合計から「マイナス」と「ややマイナス」との回答比率合計を差し引いたDIは、「市場要因、心理的要因」が前月比7.3ポイント、「国内政治情勢」が同5.0ポイント上昇した。

(4) 最も注目度の高い業種は5カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」

個人投資家の各業種に対する見方について、最も注目度の高い業種は5カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」だった。「医薬品、ヘルスケア」のDIは3カ月連続で過去最高を更新した。また、2番目に注目度の高い業種は「電力、ガス」となった。一方、最も注目度の低い業種は11カ月連続で「建設、不動産」、2番目に注目度の低い業種は「自動車、自動車部品」であった。

(5) 株価下落に対する投資方針と投資行動

今月のスポット質問は、「株価下落に対する投資方針と投資行動」について伺った。まず、最近1カ月間の株式投資の状況は、「損益は概ねマイナスであった」との回答比率が全体の84.3%に達した。うち、「日経平均の下落率よりは損失の程度が小さかった」と「日経平均の下落率よりも損失の程度が大きかった」の回答比率はほぼ同水準であった。

株式投資を行う際の損失に対する基本的な考え方は、「損切りは行わず、株価の回復を待つ」との回答が全体の48.9%と最も多かった。また、最近1カ月間に行った投資行動は、「何もしていない」との回答が全体の61.9%を占めた。

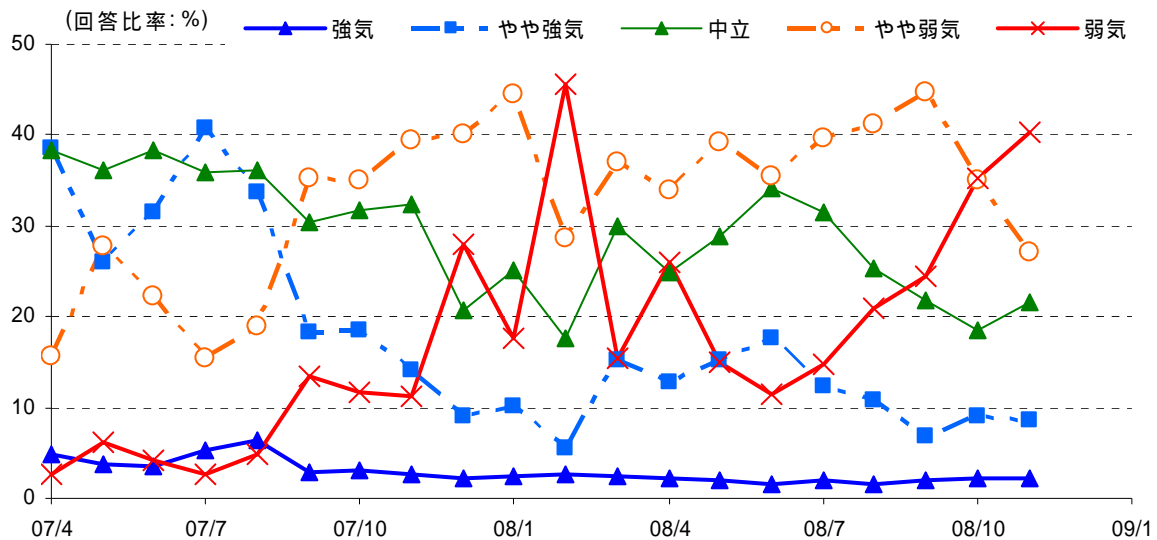
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

2. 調査結果

(1) 日本株式市場の現状に対して弱気に見る回答がやや減少

日本株式市場の現状に対する見方について、「弱気」と「やや弱気」の回答を合計した比率は67.4%と前月の70.3%から低下、5カ月ぶりに前月比低下した。「弱気」の回答比率は40.2%と前月の35.3%から上昇した一方、「やや弱気」の回答比率は27.2%と前月の35.0%から低下した。現状の日本株式市場に対して弱気の見方は依然として根強く残っているものの、弱気に見る回答は総じて減少していると言える(図表1)。

(図表1) 日本株式市場の現状に対する見方



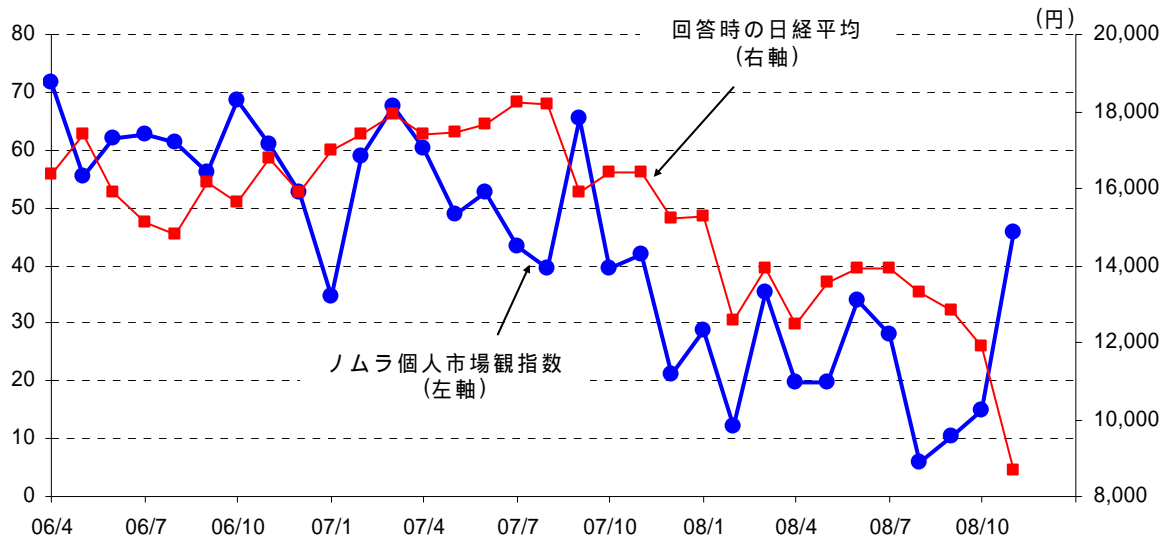
(注1) 質問「現在の株式市場に対してどのようにご覧になっていますか」に対し、選択肢「強気」、「やや強気」、「中立」、「やや弱気」、「弱気」より1つを選択。

(注2) 上記質問は2007年4月より開始。

(2) 『ノムラ個人市場観指数』は45.6と、調査開始以来最大の上昇

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2008年11月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は45.6と、07年9月以来の水準に回復した。また、前月比上昇幅は30.8ポイントと、調査を開始した06年4月以降で最大となった。回答時の日経平均株価(10月22日終値)は8,674円と、前回調査時より3,246円も下落した。しかし、株価は目先で反発するとの見方が、個人投資家の間で広がっている様子である(図表2)。

(図表2) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均



- (注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$
- (注2) 『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気に見ていると判断される。

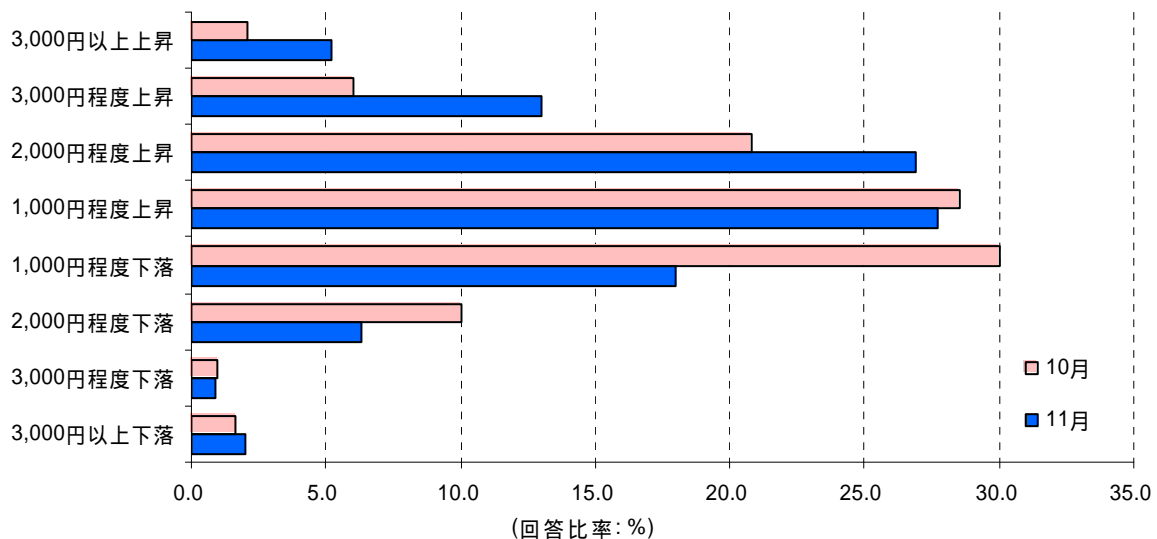
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(3) 日経平均株価は少なくとも 2,000 円程度上昇するとの見方が大勢

3カ月後の日経平均株価の水準の見通しについての質問では、少なくとも 2,000 円程度上昇するとの見方が全体の 45.1% を占め、前月の 28.9% から上昇した。「3,000 円以上上昇」と「3,000 円程度上昇」の回答比率の合計は 18.2% と、前月の 8.1% から 10.1% ポイント上昇したほか、「2,000 円程度上昇」との回答比率は 26.9% と、前月の 20.8% から 6.1% ポイント上昇した。

一方、下落と見る回答を合計した比率は全体の 27.2% と、前月の 42.6% から低下した。「3,000 円以上下落」と「3,000 円程度下落」、「2,000 円程度下落」との回答比率の合計は 9.2% に留まったほか、「1,000 円程度下落」の回答比率は 18.0% と、前月の 30.0% から低下した(図表 3)。

(図表3) 3カ月後の日経平均見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考: 10月22日の日経平均 8,674円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000 円以上上昇」から「3,000 円以上下落」まで 1,000 円刻みで 8 つの選択肢を提示し、1 つを選択。選択肢は、例えば 1,000 円程度上昇であれば「8,701 円～9,700 円(1,000 円程度上昇)」としている。

(4) 個人投資家の投資マインドは積極的になっている様子

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「増えた」との回答比率が全4項目で前月比上昇した。これは、07年1月以来のことである。一方、「減った」との回答比率は全4項目で前月比低下した。最近の株価下落局面において、個人投資家は株式売買を活発化させた様子である。

今後3カ月間についての質問では、「減らしたい」との回答比率は全4項目で前月比低下した。一方、「増やしたい」との回答比率が全4項目で前月比上昇した。全項目で「増やしたい」との回答が前月比増加したことは07年10月以来であり、個人投資家の投資マインドは積極的になっているものと見られる(図表4)。

(図表4) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1>過去3カ月 (単位: %)

	増えた		不変		減った	
	11月	10月	11月	10月	11月	10月
売買銘柄数	11.2	8.4	64.2	65.0	24.6	26.6
投資金額	10.7	9.5	63.4	63.6	25.9	26.9
売買頻度	10.6	8.2	59.1	60.3	30.3	31.5
保有銘柄数	9.8	8.2	69.8	70.3	20.4	21.5

<2>今後3カ月 (単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	11月	10月	11月	10月	11月	10月
売買銘柄数	24.3	20.2	61.8	59.8	13.9	20.0
投資金額	23.2	19.4	61.4	59.8	15.4	20.8
売買頻度	24.8	21.5	60.9	60.2	14.3	18.3
保有銘柄数	21.4	18.7	60.6	59.5	18.0	21.8

(注) 質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

(5) 「市場要因、心理的要因」や「国内政治情勢」に対して悲観的な見方が後退

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、「国内金利・為替動向」に対して「マイナス」と「ややマイナス」との回答比率の合計は前月比上昇した。一方、「市場要因、心理的要因」や「国内政治情勢」に対して「マイナス」と「ややマイナス」との回答比率の合計はそれぞれ前月比低下した。

「プラス」と「ややプラス」の回答比率合計から「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率合計を差し引いたDIを見ると、「国内金利・為替動向」のDIは-41.2と前月比6.7ポイント低下、調査を開始した06年4月以来の最低水準になった。一方、「市場要因、心理的要因」のDIは-56.6と同7.3ポイント上昇、「国内政治情勢」のDIも-41.0と同5.0ポイント上昇した(図表5)。

(図表5) 株式市場に影響を与えと思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	11月	10月	11月	10月	11月	10月	11月	10月	11月	10月
国内景気・企業収益	1.8	1.3	8.2	9.0	17.6	17.7	42.8	50.9	29.6	21.1
市場要因、心理的要因	2.5	0.9	11.1	9.7	16.2	14.9	34.5	46.8	35.7	27.7
国内金利・為替動向	1.0	1.5	10.1	10.2	36.6	42.1	32.5	34.4	19.8	11.8
国内政治情勢	1.0	1.3	11.4	11.6	34.2	28.2	35.0	39.6	18.4	19.3
海外証券市場	1.8	2.2	7.3	8.4	18.3	15.9	36.4	40.4	36.2	33.1
海外政治経済動向	2.1	1.4	8.8	8.8	26.3	26.1	35.6	41.6	27.2	22.1

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 最も注目度の高い業種は5カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」

個人投資家の各業種に対する見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答比率から、「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDI形式で示すと、最も注目度の高い業種は5カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」だった。「医薬品、ヘルスケア」のDIは24.4と、3カ月連続で過去最高を更新した。「電力、ガス」のDIは11.2と前月の5.6から上昇、2番目に注目度の高い業種になった。

一方、最も注目度の低い業種は11カ月連続で「建設、不動産」となった。「建設、不動産」のDIは-25.4と2カ月連続で前月比改善した。「自動車、自動車部品」のDIは-17.5と前月の-8.1から悪化、2番目に注目度の低い業種になった(図表6)。

(図表6) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力を感じない(%)	
医薬品、ヘルスケア	24.4	25.1	0.7	21.9
電力、ガス	11.2	13.0	1.8	5.6
情報、通信等	10.1	12.4	2.3	8.6
素材関連	4.1	6.4	2.3	6.4
運輸、倉庫	2.4	4.0	1.6	1.7
電機、精密	2.2	3.8	1.6	3.5
消費関連	0.0	8.1	8.1	0.2
機械、造船、重機	-0.5	1.7	2.2	-0.9
資源関連	-1.9	7.3	9.2	2.0
金融	-9.1	11.6	20.7	-14.3
自動車、自動車部品	-17.5	4.2	21.7	-8.1
建設、不動産	-25.4	2.4	27.8	-26.6

(注) 質問形式は、12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答比率 - 「魅力的とは思えない業種」への回答比率)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(7) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かった銘柄は以下の通りである(図表7)。

(図表7) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	83	2811	カゴメ	7
9501	東京電力	38	4503	アステラス製薬	7
6758	ソニー	36	5001	新日本石油	7
4502	武田薬品工業	35	5713	住友金属鉱山	7
8306	三菱UFJFG	24	8316	三井住友FG	7
7974	任天堂	23	8604	野村HD	7
8411	みずほFG	20	9205	日本航空	7
5401	新日本製鐵	13	9503	関西電力	7
6752	パナソニック	13	2702	日本マクドナルドHD	6
6753	シャープ	13	5405	住友金属工業	6
9984	ソフトバンク	13	6502	東芝	6
4661	オリエンタルランド	11	7211	三菱自動車	6
7267	ホンダ	11	7751	キヤノン	6
9437	NTTドコモ	11	8031	三井物産	6
7201	日産自動車	9	8267	イオン	6
9202	全日本空輸	8	9022	東海旅客鉄道	6
9502	中部電力	8			
9531	東京ガス	8			

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(8) 株価下落に対する投資方針と投資行動

今月のスポット質問では、「株価下落に対する投資方針と投資行動」について伺った。最近1カ月間の株式投資の状況についての質問では、「損益(実現損益、含み損益の双方を含む)は概ねマイナスであった」との回答比率が全体の84.3%に達した。うち、「日経平均の下落率(約28%)よりは損失の程度が小さかった」との回答比率は41.9%、「日経平均の下落率よりも損失の程度が大きかった」との回答比率は42.4%と、両者の回答比率はほぼ同水準であった(図表8)。

(図表8) 最近1カ月間の株式投資の状況

	選択肢	回答数	%
1	損益は概ねプラスであった	18	1.8
2	損益は概ね同程度であった	139	13.9
3	損益は概ねマイナスであったが、日経平均の下落率よりは損失の程度が小さかった	419	41.9
4	損益は概ねマイナスであり、日経平均の下落率よりも損失の程度が大きかった	424	42.4

(注) 質問は「日経平均株価は10月22日までの1カ月間で約28%下落しました。最近1カ月間の株式投資の状況について、次の中からあてはまるものをひとつお選びください。なお、ここでいう損益とは実現損益、含み損益の双方を含むものとします。」として、図表8に示した4個の選択肢より1つを選択する形式。

次に、株式投資を行う際の損失(含み損)に対する基本的な考え方について質問したところ、「損切りは行わず、株価の回復を待つ」との回答は全体の48.9%と最も多かった。2番目に多かった回答は「特に方針を定めておらず、状況次第で決める」で、全体の31.8%を占めた。一方、「一定の水準で損切りを行う」との回答(選択肢1~5の合計)は全体の18.5%に留まった(図表9)。

(図表9) 株式投資を行う際の損失(含み損)に対する基本的な考え方

	選択肢	回答数	%
1	-1 ~ -10%程度で損切りを行う	49	4.9
2	-11 ~ -20%程度で損切りを行う	64	6.4
3	-21 ~ -30%程度で損切りを行う	43	4.3
4	-31 ~ -50%(買値の半分)程度で損切りを行う	17	1.7
5	-50%程度(買値の半分)を下回ったら損切りを行う	12	1.2
6	損切りは行わず、株価の回復を待つ	489	48.9
7	特に方針を定めておらず、状況次第で決める	318	31.8
8	その他	8	0.8

(注) 質問は「あなたが株式投資を行う際の損失(含み損)に対する基本的な考え方について、次の中からあてはまるものをひとつ選んでお答えください。」として、図表9に示した8個の選択肢より1つを選択する形式。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子のまたは機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

最近1カ月間に行った投資行動に関する質問では、「何もしていない」との回答が全体の61.9%と最も多かった。また、「保有していなかった株式を新たに買い付けた」(15.5%)と「既に保有している株式を買い増した」(14.6%)、「保有株式を売却し、損切りをした」(14.9%)は、いずれもほぼ同水準の回答比率であった(図表10)。

(図表10) 最近1カ月間に行った投資行動

	選択肢	回答数	%
1	保有していなかった株式を新たに買い付けた	155	15.5
2	既に保有している株式を買い増した	146	14.6
3	保有株式を売却し、利益確定をした	81	8.1
4	保有株式を売却し、損切りをした	149	14.9
5	その他	16	1.6
6	何もしていない	619	61.9

(注) 質問は「あなたが最近1カ月間に行った投資行動について、次の中からあてはまるものをすべてお知らせください。なお、投資行動の対象は国内株式の現物取引とします。」として、図表10に示した6個の選択肢より回答する形式(複数回答)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式: 野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象: 株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数: 1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間: 10月22日(アンケート配信日)~23日(回答締切日)。
- ・質問内容: 毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2008年11月)回答者の主な属性

- ・性別: 男性(70.0%)、女性(30.0%)
- ・年齢: 30歳未満(2.1%)、30歳代(25.0%)、40歳代(34.4%)、50歳代(21.8%)、60歳以上(16.7%)
- ・保有金融資産: 200万円未満(20.4%)、200万円~500万円未満(17.2%)、500万円~1,000万円未満(22.9%)、1,000万円~3,000万円未満(24.3%)、3,000万円以上(15.2%)
- ・保有銘柄数: 1~2銘柄(22.7%)、3~5銘柄(37.7%)、6~10銘柄(21.8%)、11~20銘柄(11.7%)、21銘柄以上(6.1%)、なし(0.0%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間: 1カ月未満(2.6%)、1~3カ月未満(4.4%)、3~6カ月未満(6.7%)、6カ月~1年未満(11.3%)、1年~2年未満(20.4%)、2~5年未満(30.3%)、5年以上(24.3%)
- ・売買頻度: 1日1回以上(3.0%)、週1回以上(11.2%)、1カ月に1回程度(16.5%)、2~3カ月に1回程度(17.4%)、6カ月に1回程度(13.4%)、1年に1回程度(12.3%)、数年に1回程度(8.6%)、現在売買していない(17.6%)
- ・投資経験年数: 1年未満(0.8%)、1~3年未満(11.7%)、3~5年未満(17.5%)、5~10年未満(31.9%)、10年~20年未満(21.0%)、20年以上(17.1%)
- ・投資に際し重視する点: 値動きやテクニカル面(10.3%)、高い利益成長(12.0%)、安定した利益成長(46.9%)、配当や株主優待(30.8%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2008年12月)は12月5日(金)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村(日本)のレーティングシステム

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、TOPIXを15%超上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、TOPIXを5~15%上回るとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、TOPIXに比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合
- 4 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、TOPIXを5~15%下回るとアナリストが予想する場合
- 5 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、TOPIXを15%超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、TOPIXを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、TOPIX並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、TOPIXを下回るとアナリストが予想する場合

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。帝人(3401)、旭硝子(5201)、ソースネクスト(4344)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、日本ガイシ(5333)、コマツ(6301)、TDK(6762)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)、大阪証券取引所(8697)、中部日本放送(9402)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、小僧寿し本部(9973)。野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETFを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品質料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会 / 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。